

別記様式第1号（第6条関係）

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業認定申請書（新築・解体・リフォーム）

年 月 日

弟子屈町長 様

（法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名）

申請者 住所

氏名

印

電話

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第6条第1項の規定による認定を受けた
いので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 建物の名称	
2 建物の所在地	
3 敷地の所有等	敷地面積 m ² 所有区分 自己所有地 ・ 借地 ※借地の場合 期間 (~) 年間 土地所有者 住所 氏名
4 建物の面積等	延床面積 m ² (共用部分 m ²)
5 建物の構造等	構造 造 階層・戸数 階建て 戸
6 住戸の形式	(1) × 戸 (専用床面積 m ²) (2) × 戸 (専用床面積 m ²)
7 付帯施設等	専用駐車場 台分 専用物置の仕様 ゴミステーション 有 ・ 無
8 家賃予定額	DK (月額 円) LDK (月額 円)
9 建築工事施工業者名	住所 名称
10 建設予定年月日	着工 年 月 日 完成 年 月 日
11 建設工事費	円 (建物・付帯設備・外構等を含み、土地取得費を除く)
12 助成金交付申請予定額	円
13 資金計画	自己資金 円
	民間資金 円
	町助成金 円
	その他 円 ()

(建設等添付書類)

- (1) 建物の位置図
- (2) 建物、駐車場及び物置等の付帯設備の配置図
- (3) 建物の平面図、立面図
- (4) 建物の設備仕様書
- (5) 建物の延べ床面積求積図
- (6) 建物の工事見積書、その他工事費用の明細がわかる書類の写し
- (7) 申請者が個人にあつては住民票の写し、法人にあつては当該法人に係る登記事項の全部証明書
- (8) 敷地が自己所有である場合は土地の登記記録の全部事項証明書、借地である場合は土地の賃貸借契約書の写し
- (9) 民間賃貸住宅等の入居条件等を表す書類
- (10) 国税及び地方税の納税証明書
- (11) 同意権兼誓約書(別記様式第2号)
- (12) 既存建築物の解体は当該建築物の登記事項証明書その他所有権等を確認できるもの及び現況写真
- (13) その他町長が必要と認める書類

(リフォーム添付書類)

- (1) 建物に関する登記事項証明書及び売買契約書の写し等所有者を明らかにする書類
- (2) 工事契約書の写し又は、工事見積書その他工事費用の明細がわかる書類の写し
- (3) 前項第1号、第2号、第3号、第7号、第10号及び11号に掲げるもの
- (4) 現況写真

同意書兼誓約書

- 1 町税その他、町に対する債務の履行の確認のため、町が税務当局にその状況を照会することに対し、同意します。
- 2 私（法人である場合は当該法人の役員及び職員）は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員ではありません。

年 月 日

弟子屈町長 様

（法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名）

住所

氏名

印

別記様式第3号（第6条関係）

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業認定（不認定）通知書（新築・解体・リフォーム）

第 年 月 日 号

申請者
住所

氏名 様

弟子屈町長 印

年 月 日付けで申請のあった弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業認定について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

1 認定の可否	認定・不認定
(不認定の場合)	理由:
2 建物の名称	
3 建物の所在地	
4 建物の面積等	m ²
5 建物の構造等	構造 階層・戸数 階建て 戸
6 住戸の形式	(1) × 戸 (専用床面積 m ²) (2) × 戸 (専用床面積 m ²)
7 完成予定年月日	年 月 日
8 助成金交付予定額	円

(留意事項)

事業認定の通知を受けた後、速やかに弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付申請書（別記様式第4号）を提出すること。

なお、助成金交付申請額は上記8の助成金交付予定額が上限となります。

別記様式第4号（第7条関係）

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付申請書（新築・解体・リフォーム）

年 月 日

弟子屈町長 様

事業認定者（法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名）
住所

氏名 印

電話

年 月 日付け 第 号で認定を受けた弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業について、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 建物の名称	
2 建物の所在地	
3 建物の面積等	m ²
4 構造・戸数等	構造 階層・戸数 階建て 造 戸
5 住戸形式等	(1) × 戸（専用床面積 m ² ） (2) × 戸（専用床面積 m ² ）
6 建築工事施工業者名	住所： 名称：
7 事業期間	年 月 日～ 年 月 日 (供用開始予定 年 月 日)
8 建設工事費	円（建物、付帯設備、外構等を含む）
9 助成金交付申請額	円 (戸当り建設費 円× 戸)

(添付書類)

- (1) 建築確認済証の写し
- (2) その他町長が必要と認める書類

別記様式第 5 号（第 7 条関係）

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付決定通知書（新築・解体・リフォーム）

第 年 月 日 号

事業認定者
住所

氏名 様

弟子屈町長 印

年 月 日付けで申請のあった弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業について、下記のとおり交付することに決定したので、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第 7 条第 2 項の規定により通知します。

記

1 交付決定額 金 _____ 円

2 工事の完成期限 年 月 日

3 交付要件等

- (1) 事業の内容を変更、中止又は廃止をしようとするときは、あらかじめ町長に申し出て、その承認を受けなければなりません。
 - (2) 事業の適正な施行のため、職員が建設工事の状況等を確認又は指導する場合があります。
 - (3) 事業認定者は、事業が完了したときは、速やかに実績報告書を提出しなければなりません。
 - (4) 事業認定者が次のいずれかに該当したとき（ア及びエの規定にあつては、助成金を受領した日の属する年度の末日から 10 年以内に生じたものに限り、）は、この助成金の交付決定の全部又は一部を取消し、当該取消しに係る部分に関し、すでに交付された助成金があるときは、その助成金の返還を命ずることがあります。助成金の額の確定があつた後においても同様とします。
 - ア 当該民間賃貸住宅等を廃止又は他の用途に変更したとき。
 - イ 当該民間賃貸住宅等が法令に違反しているとき。
 - ウ 偽りその他不正な手段により、助成金の交付を受けたとき。
 - エ その他、この要綱の規定に違反したとき
 - (5) 事業認定者が、助成金を受領した日の属する年度の末日から 10 年以内に次のいずれかに該当し、地位を承継する必要が生じた場合は、当該承継者は、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業地位承継承認申請書（別記様式第 14 号）により町長に申請し、その承認を得なければならない。
 - ア 死亡した場合 その相続人
 - イ 法人が合併等をした場合 合併等により設立された法人
 - ウ 当該民間賃貸住宅等を譲渡した場合 その譲受人
- 3 助成金の返還を命じられ、これを納期日までに納付しなかったとき、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、その納付金額を控除した額）につき年 10.95%の割合で計算した違約延滞金を町に納付しなければなりません。

別記様式第6号（第7条関係）

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金却下通知書

第 年 月 号
年 月 日

事業認定者

住所

氏名

様

弟子屈町長

印

年 月 日付けで申請のあった弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金について、下記の理由により助成の対象にはなりませんので、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

記

（理由）

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業変更承認申請書

年 月 日

弟子屈町長 様

事業認定者（法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名）

住所

氏名

印

電話

年 月 日付け第 号で交付決定を受けた弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業について、その事業内容に変更が生じたので、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 助成金交付決定額 金 _____ 円

2 変更後の助成金交付申請額 金 _____ 円

3 変更事項

助成金交付申請内容の変更・事業の中止・事業の廃止

4 変更の理由

注1) 変更事項が「助成金交付申請内容の変更」である場合は、既に提出した申請書類と同じものに変更後の計画を変更前の同一欄に朱書きし、変更前と変更後の内容が対比できるようにしたものを提出してください。

注2) 変更事項が「事業の中止」である場合は、添付書類として中止時点における当該事業の進捗状況、その他必要と認められる事項を記載した書類を提出してください。

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業変更承認通知書

第 年 月 日
年 月 日

事業認定者

住所

氏名

様

弟子屈町長

印

年 月 日付けで申請のあった弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業の変更について、下記のとおり決定したので、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

記

- 1 変更後の交付決定額 金 円
- 2 告知事項

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業変更不承認通知書

第 年 月 日
年 月 日

事業認定者

住所

氏名 様

弟子屈町長 印

年 月 日付けで申請のあった弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業の変更について、下記の理由により不承認となりましたので、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

記

(理由)

別記様式第 10 号 (第 10 条関係)

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金繰越調書 (新築・解体・リフォーム)

年 月 日

弟子屈町長 様

事業認定者 (法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名)
住所

氏名 印

電話

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業について、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第 11 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 建物の名称	
2 建物の所在地	
3 建物の面積等	m ²
4 構造・戸数等	構造 階層・戸数 階建て 戸
5 住戸形式等	(1) × 戸 (専用床面積 m ²) (2) × 戸 (専用床面積 m ²)
6 完成予定年月日	年 月 日
7 助成金交付決定額	円

(添付書類)

- (1) 国税及び地方税の納税証明書
- (2) その他町長が必要と認める書類

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業実績報告書

年 月 日

弟子屈町長 様

事業認定者（法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名）

住所

氏名

印

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業について、下記のとおり事業が完了したので弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第 12 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

事業決算額		円
財源内訳	町助成金	円
	自己資金	円
	民間資金	円
	その他	円
工事期間	年 月 日 ~	年 月 日
登記完了年月日	年 月 日	

（添付書類）

- （1）建物完成図
- （2）施工内容及び完成後の状況がわかる工事写真
- （3）当該家屋に係る登記記録の全部事項証明書
- （4）建築基準法第 7 条第 5 項の規定による検査済証の写し
- （5）ローン契約書の写し又は支払いが行われたことが確認できる書類の写し

別記様式第 12 号（第 12 条関係）

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付額確定通知書

第 年 月 号
年 月 日

事業認定者

住所

氏名 様

弟子屈町長 印

年 月 日付で実績報告のあった弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業について、下記のとおり助成金の額を確定しましたので、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第 12 第 2 項の規定により通知します。

記

助成金の確定額 金 _____ 円

（留意事項）

事業認定者は、この通知書の受領後、速やかに弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付請求書（別記様式第 13 号）を提出してください。

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付請求書

年 月 日

弟子屈町長 様

事業認定者 (法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名)

住所

氏名

印

年 月 日付け第 号で額の確定を受けた弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業について、下記のとおり助成金を請求します。

記

1 助成金交付請求額 金 _____ 円

2 支払口座 金融機関名・支店名 _____

預金口座 普通・当座

口座番号 _____

口座名義人 _____

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付決定取消通知書

第 年 月 号
年 月 日

事業認定者

住所

氏名 様

弟子屈町長 印

年 月 日付けで交付決定した弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業について、下記の理由により助成金の交付を取り消したので、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第 14 条第 2 項の規定により通知します。

記

- | | | |
|-------------|---|---|
| 1 助成金の交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 助成金の交付取消額 | 金 | 円 |
| うち返還命令額 | 金 | 円 |
| 3 取消の理由 | | |

別記様式第 15 号 (第 16 条関係)

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業地位承継承認申請書

年 月 日

弟子屈町長 様

承継者 (法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名)

住所

氏名

印

助成対象民間賃貸住宅等の地位を承継したいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 承継前の事業認定者 (法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名)

住所

氏名

2 承継後の事業認定者 (法人にあつては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名)

住所

氏名

3 承継年月日 年 月 日

4 承継の理由

5 添付書類 承継の事実を確認できる書類

同意書兼誓約書

- 1 町税その他、町に対する債務の履行の確認のため、町が税務当局にその状況を照会することに対し、同意します。
- 2 私（法人である場合は当該法人の役員及び職員）は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員ではありません。

年 月 日

弟子屈町長 様

承継者（法人にあっては、主たる事業所の所在地、法人名及び代表者職氏名）

住所

氏名

印

別記様式第 17 号（第 16 条関係）

弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業地位承継承認通知書

第 年 月 日
号

事業承継者
住所

氏名 様

弟子屈町長 印

年 月 日付けで申請のあった弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業地位承継について、下記のとおり承認しましたので、弟子屈町民間賃貸住宅建設等促進事業助成金交付要綱第 16 条第 3 項の規定により通知します。

記

1 承継前の事業認定者

住所

氏名

2 承継後の事業認定者

住所

氏名